

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上 場 会 社 名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,670	36.1	137	667.7	145	555.2
15年 9月中間期	1,227	13.3	17	39.5	22	44.1
16年 3月期	2,703		96		104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	85	173.5	6	57
15年 9月中間期	31	50.1	2	40
16年 3月期	73		5	25

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 13,005,762株 15年9月中間期 13,010,239株 16年3月期 13,009,650株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0	00	—	—
15年 9月中間期	0	00	—	—
16年 3月期	—	—	5	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	3,492	2,764	79.2	212	63
15年 9月中間期	3,456	2,705	78.3	207	94
16年 3月期	3,585	2,755	76.9	211	46

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,003,515株 15年9月中間期 13,010,041株 16年3月期 13,007,646株
 期末自己株式数 16年9月中間期 25,985株 15年9月中間期 19,459株 16年3月期 21,854株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,200	290	170	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 07銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料1ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

家電・電子部品業界、自動車業界の好調な動きに支えられ、それに加えて昨年7月に住友金属鉱山(株)より営業譲渡を受けた商権の移管が順調に進んでいることが寄与し、当中間期における販売量は3,725トンで、前年同期比45.8%増加を記録しました。

その結果、売上高は販売増に加えて、原料のアンチモン地金の国際相場の上昇分を一部製品価格に転嫁できたことにより、前年同期比443百万円増加(36.1%増加)の1,670百万円を計上しました。

利益面においても、原料地金の価格上昇による原価のアップを余儀なくされたものの、販売増に伴う工場操業度の大幅改善により売上原価率の低減が図られ、営業利益は前年同期比119百万円増加(7.7倍)の137百万円を確保でき、経常利益は123百万円増加(6.6倍)の145百万円を計上できました。中間純利益は前年同期においては株式売却益として34百万円を計上したため増加率は2.7倍であります。85百万円を計上し、54百万円増加の大幅増益となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原料の国際相場の先行き不透明感、あるいは販売における輸入品との競合等、引き続き厳しい事業環境にあると予想されますが、木目細かく顧客のニーズに対応することによって輸入品との差別化を図り、また住友金属鉱山(株)から譲受けた商権を更に強固なものとし、増産体制による収益の安定化を目指していく所存です。

このような見通し並びに方針の下、平成17年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比496百万円増加(18.4%増加)の3,200百万円、経常利益は前期比185百万円増加(177.2%増加)の290百万円、当期純利益は前期比96百万円増加(131.7%増加)の170百万円と予想しております。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減 金 額	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	42,759		325,037		282,277	243,282	
2.受取手形	57,533		71,182		13,649	109,864	
3.売掛金	1,029,713		885,477		144,236	675,359	
4.有価証券	-		100,227		100,227	101,500	
5.たな卸資産	580,720		495,557		85,162	609,574	
6.その他	56,618		35,411		21,206	55,183	
貸倒引当金	4,789		3,666		1,122	3,459	
流動資産合計	1,762,555	50.5	1,909,225	53.3	146,670	1,791,304	51.8
固定資産							
1.有形固定資産 1							
(1)建物	462,246		476,181		13,935	479,441	
(2)機械及び装置 2	354,215		376,873		22,658	326,598	
(3)その他	78,756		84,260		5,504	88,276	
有形固定資産合計	895,218	25.6	937,316	26.1	42,098	894,316	25.9
2.無形固定資産	141,578	4.1	160,613	4.5	19,034	190,419	5.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	436,174		325,528		110,646	321,530	
(2)関係会社株式	156,000		156,000		-	156,000	
(3)その他	101,171		96,555		4,616	103,394	
投資その他の資産合計	693,345	19.8	578,083	16.1	115,262	580,924	16.8
固定資産合計	1,730,142	49.5	1,676,013	46.7	54,129	1,665,660	48.2
資産合計	3,492,697	100.0	3,585,238	100.0	92,541	3,456,965	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度 (平成16年 3月31日現在)		増減 金 額	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	123,069		187,248		64,179	115,337	
2. 短期借入金	42,500		21,250		21,250	50,000	
3. 未払金	16,702		64,018		47,316	48,233	
4. 未払法人税等	64,428		48,266		16,162	30,486	
5. 未払消費税等	15,175		13,710		1,464	-	
6. 賞与引当金	43,248		47,476		4,228	45,539	
7. その他	34,533		35,040		507	33,854	
流動負債合計	339,657	9.7	417,011	11.6	77,354	323,452	9.3
固定負債							
1. 長期借入金	127,500		148,750		21,250	170,000	
2. 長期預り保証金	27,108		27,108		-	27,108	
3. 退職給付引当金	190,217		189,498		719	188,948	
4. 役員退職慰労引当金	39,700		43,575		3,875	38,525	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		-	3,617	
固定負債合計	388,142	11.1	412,548	11.5	24,405	428,198	12.4
負債合計	727,800	20.8	829,560	23.1	101,759	751,650	21.7
(資本の部)							
資本金	1,018,126	29.2	1,018,126	28.4	-	1,018,126	29.5
資本剰余金							
1. 資本準備金	564,725		564,725		-	564,725	
資本剰余金合計	564,725	16.2	564,725	15.8	-	564,725	16.3
利益剰余金							
1. 利益準備金	104,512		104,512		-	104,512	
2. 任意積立金	683,519		688,356		4,837	688,356	
3. 中間(当期)未処分利益	396,518		376,286		20,232	334,139	
利益剰余金合計	1,184,550	33.9	1,169,155	32.6	15,394	1,127,008	32.6
その他有価証券評価差額金	7,829	0.2	12,648	0.4	4,819	3,700	0.1
自己株式	10,334	0.3	8,977	0.3	1,356	8,245	0.2
資本合計	2,764,897	79.2	2,755,678	76.9	9,218	2,705,315	78.3
負債及び資本合計	3,492,697	100.0	3,585,238	100.0	92,541	3,456,965	100.0

中間比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		増減	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
売上高	1,670,235	100.0	1,227,014	100.0	443,221	2,703,282	100.0
売上原価 5	1,296,953	77.7	1,004,374	81.9	292,579	2,186,035	80.9
売上総利益	373,282	22.3	222,639	18.1	150,642	517,246	19.1
販売費及び一般管理費 5	235,496	14.1	204,690	16.6	30,805	420,997	15.5
営業利益	137,786	8.2	17,949	1.5	119,836	96,248	3.6
営業外収益 1	13,663	0.8	12,290	1.0	1,372	24,080	0.9
営業外費用 2,5	5,770	0.3	8,005	0.7	2,234	15,714	0.6
経常利益	145,678	8.7	22,234	1.8	123,444	104,615	3.9
特別利益 3	-	-	34,537	2.8	34,537	43,797	1.6
特別損失 4	778	0.0	1,234	0.1	455	17,966	0.7
税引前中間(当期)純利益	144,899	8.7	55,538	4.5	89,361	130,446	4.8
法人税、住民税及び事業税 6	61,499	3.7	31,022	2.5	30,477	64,851	2.4
法人税等調整額 6	2,032	0.1	6,719	0.6	4,686	7,788	0.3
中間(当期)純利益	85,433	5.1	31,235	2.6	54,197	73,383	2.7
前期繰越利益	311,085		302,903		8,182	302,903	
中間(当期)未処分利益	396,518		334,139		62,379	376,286	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権は5年間均等償却を採用しております なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p>

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17,273千円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17,273千円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	—	—

追 加 情 報

当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,344千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,344千円減少しております。</p>	—	—

注 記 事 項

(中間比較貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,911,050千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,367,150千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,862,536千円
_____	2 稼働休止資産 10,459千円	_____

(中間比較損益計算書関係)

当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30千円 有価証券利息 310千円 受取配当金 8,682千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33千円 有価証券利息 798千円 受取配当金 8,389千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70千円 有価証券利息 1,043千円 受取配当金 16,639千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,716千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,375千円 稼働休止資産費用 1,773千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,668千円 稼働休止資産費用 2,125千円
3 特別利益のうち主要なもの _____	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 34,537千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 43,502千円 固定資産売却益 294千円 (機械装置 294千円)
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 778千円 (機械及び装置 515千円、建物151千円他)	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,111千円 (建物 701千円、機械及び装置 237千円他)	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 17,843千円 (機械及び装置 16,031千円、建物 1,639千円他)
5 減価償却実施額 有形固定資産 57,617千円 無形固定資産 19,253千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,630千円 無形固定資産 12,094千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 111,623千円 無形固定資産 37,884千円
6 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	6 同左	_____

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">20,284</td> <td style="text-align: center;">6,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">4,328 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,415 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,744 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,643千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具、器具及び備品)	27,028	20,284	6,744	1年以内	4,328 千円	1年超	2,415 千円	合計	6,744 千円	支払リース料	2,643千円	減価償却費相当額	2,643千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">14,997</td> <td style="text-align: center;">12,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">5,287 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,744 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12,031 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,466千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具、器具及び備品)	27,028	14,997	12,031	1年以内	5,287 千円	1年超	6,744 千円	合計	12,031 千円	支払リース料	2,466千円	減価償却費相当額	2,466千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">17,640</td> <td style="text-align: center;">9,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">5,287 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,388 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;">5,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,089千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具、器具及び備品)	27,028	17,640	9,388	1年以内	5,287 千円	1年超	4,100 千円	合計	9,388 千円	支払リース料	5,089千円	減価償却費相当額	5,089千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他(工具、器具及び備品)	27,028	20,284	6,744																																																					
1年以内	4,328 千円																																																							
1年超	2,415 千円																																																							
合計	6,744 千円																																																							
支払リース料	2,643千円																																																							
減価償却費相当額	2,643千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他(工具、器具及び備品)	27,028	14,997	12,031																																																					
1年以内	5,287 千円																																																							
1年超	6,744 千円																																																							
合計	12,031 千円																																																							
支払リース料	2,466千円																																																							
減価償却費相当額	2,466千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
その他(工具、器具及び備品)	27,028	17,640	9,388																																																					
1年以内	5,287 千円																																																							
1年超	4,100 千円																																																							
合計	9,388 千円																																																							
支払リース料	5,089千円																																																							
減価償却費相当額	5,089千円																																																							

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 212.63円 1株当たり中間純利益金額 6.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 207.94円 1株当たり中間純利益金額 2.40円 同左	1株当たり純資産額 211.46円 1株当たり当期純利益金額 5.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
該当事項はありません。	同左	同左

(2) その他

該当事項はありません。